

2016（平成28）年4-6月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成28年9月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2016（平成28）年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.2%（年率0.7%）、名目0.3%（年率1.3%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫品増加や民間企業設備などが上方改定となったため、国内需要（内需）の寄与度が0.4%と1次速報値（0.3%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、▲0.3%と1次速報値から変わらなかった。

[3] 需要項目別の動向²

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.2%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

民間住宅については、実質5.0%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

民間企業設備については、実質▲0.1%と1次速報値（▲0.4%）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（4-6月期）等を反映した結果、上方改定されたことによる。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質0.1%と1次速報値（▲0.0%）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた原材料在庫と仕掛品在庫について、「法人企業統計」（4-6月期）の反映により、ともに上方改定となった。また「商業動態統計」、「鉱工業指数」の確報化により、流通在庫、製品在庫が上方改定となった。

¹ 1次速報値は実質0.0%（年率0.2%）、名目0.2%（年率0.9%）。

² 季節調整済前期比について解説。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加により、実質 0.1%増と 1 次速報値 (0.2%増) から下方改定となった。

公的固定資本形成については、6 月分の「建設総合統計」を反映した結果、実質 2.6%増と 1 次速報値 (2.3%増) から上方改定となった。

公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と 1 次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質▲1.5%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの下改定により、実質▲0.0%と 1 次速報値 (▲0.1%) から上方改定となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.2%上昇と 1 次速報値と同じ上昇率となった。前年同期比については、0.7%上昇と 1 次速報値 (0.8%上昇) から下方改定となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2016年4-6月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.5%（年率1.8%）と1次速報値（0.3%、年率1.3%）から上方改定となった。海外からの純所得と交易利得の寄与度は1次速報値から変わらず、実質GNI成長率は実質GDP成長率の上方改定に連動した改定となった³。名目GNI成長率についても、名目GDP成長率の上方改定に伴い、季節調整済前期比で0.2%（年率0.7%）と1次速報値（0.1%、年率0.4%）から上方改定となった⁴。

[2] 雇用者報酬の動向

2016年4-6月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（6月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比では名目2.0%増、実質2.6%増と1次速報値（名目1.9%増、実質2.5%増）からそれぞれ上方改定となった⁵。

季節調整済前期比については、名目0.1%増、実質0.3%増と、ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

[3] 熊本地震の影響の反映について

2016年4-6月期四半期別GDP速報においては、熊本地震の影響を適切に反映させるため、「2016（平成28）年4-6月期四半期別GDP速報における推計方法の変更について」（平成28年7月28日公表）⁶に基づき、推計を行っている。

（以上）

³ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。

⁶ <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2016/pdf/announce20160728.pdf>